

## 事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1 地域医療連携推進法人の概要

## (1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム

## (2) 事務所の所在地

滋賀県草津市矢橋町 1841 番 5

## (3) 医療連携推進区域

滋賀県大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市

## (4) 一般社団法人設立年月日

平成 30 年 10 月 30 日

## (5)-1 都道府県知事認定年月日

令和 2 年 4 月 1 日

## (5)-2 設立登記年月日

令和 2 年 4 月 3 日

## (6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
医療法人社団 加藤内科医院	1
医療法人 ごとう医院	1
医療法人社団 水谷医院	1
医療法人 いながきハートクリニック	1
医療法人 金沢整形外科クリニック	1
医療法人 翔誠会 おおはし腎透析クリニック	1
医療法人 スマイル 玉川スマイルクリニック	1
医療法人 拓翔会 岸本産婦人科	1
医療法人 藤樹会 えとうクリニック	1
医療法人 にじいろ会 おぐまファミリークリニック	1
医療法人ハートセンター 草津ハートセンター	1
医療法人 芙蓉会	18
医療法人 ほりで医院	1
医療法人 小西醫院	1

医療法人こまくさ会 やすホームケアクリニック	1
社会医療法人 誠光会	49
社会福祉法人 誠光福祉会	1
社会福祉法人 よつば会	1
社会福祉法人 慈恵会	1
特定非営利活動法人 オリーブの実	1
特定非営利活動法人 ゆうらいふ	1
特定非営利活動法人 ふれあいワーカーズ	1
金田医院（金田 吉正）	1
かわひと内科クリニック（川人 浩之）	1
きづきクリニック（木築 野百合）	1
さところ内科クリニック（戸成 智子）	1
こまクリニック（駒田 一郎）	1
中神内科クリニック（中神 源一）	1
わかくさ耳鼻咽喉科（永田 智也）	1
任医院（任 書煌）	1
まつだ医院（松田 明）	1
大津ファミリークリニック（中山 明子）	1
合計	97

(7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事	二之湯 武史	社会医療法人誠光会 理事
理 事	遠藤 衛	医療法人 芙蓉会 理事長
同	北野 博也	社会医療法人誠光会 理事長
同	和田 厚幸	社会医療法人誠光会 理事長特別補佐
同	蔭山 清司	社会福祉法人誠光福祉会 理事長
同	中森 寛	社会福祉法人よつば会 理事長
同	蔭山 裕之	社会医療法人誠光会 副本部長
同	梅木 速水	医療法人芙蓉会 常務理事
監 事	花山 和士	花山和士税理士事務所

注：備考欄には、役員の略歴を記載すること。

## (8) 従業員等の人数

従業員数	23 人
受入出向者数	1 人

## (9) 地域医療連携推進評議会の構成員

氏名	備考
重永 博	大津市医師会 会長
新木 真一	草津栗東医師会 会長
小西 恒起	守山野洲医師会 会長
小野 昌幸	大津市健康保険部 部長
永池 孝志	草津市健康福祉部 部長
三木 恒治	社会福祉法人恩賜財団 済生会滋賀県病院 院長
谷口 郁美	滋賀県社会福祉協議会 副会長

注：評議員については、備考欄に評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 70 条の 3 第 16 号参照）

## (10) 参加法人等の概況

No.	法人又は個人の名称	施設又は事業所 (以下「施設等」 という。)の名称	施設等の所在地	実施事業の 内容
1	医療法人社団 加藤内科医院	加藤内科医院	滋賀県草津市野路 1 丁目 6-5	診療所
2	医療法人 ごとう医院	ごとう医院	滋賀県栗東市御園 1829-1	診療所
3	医療法人社団 水谷医院	水谷医院	滋賀県大津市大萱三丁目 6 番 33 号	診療所
4	医療法人 いながきハ ートクリニック	いながきハートクリ ニック	滋賀県大津市蓮池町 14 番 24 号	診療所
5	医療法人 金沢整形外 科クリニック	金沢整形外科クリニ ック	滋賀県栗東市小野 881	診療所
6	医療法人翔誠会 おお はし腎透析クリニック	おおはし腎透析クリ ニック	滋賀県野洲市永原 1833-4	診療所
7	医療法人スマイル 玉 川スマイルクリニック	玉川スマイルクリニ ック	滋賀県草津市野路 8 丁目 22-13	診療所
8	医療法人拓翔会 岸本 産婦人科	岸本産婦人科	滋賀県野洲市北野 1 丁目 15 番 35 号	診療所
9	医療法人藤樹会 えと うクリニック	えとうクリニック	滋賀県野洲市吉地 1193-1	診療所

10	医療法人にじいろ会 ぐまファミリークリニック	おぐまファミリー クリニック	滋賀県草津市南草津 2 丁目 4-3	診療所
11	医療法人ハートセンター 草津ハートセンター	草津ハートセンター	滋賀県草津市駒井沢町 407-1	診療所
12	医療法人芙蓉会	南草津病院	滋賀県草津市野路 5 丁目 2 番 39 号	病院
	医療法人芙蓉会	ケアタウン南草津	滋賀県草津市矢橋町 621	ショートステイ 通所リハビリ 居宅介護 訪問看護 ヘルパーステーション
	医療法人芙蓉会	ケアタウン南草津 グループホーム	滋賀県草津市矢橋町 627 番地 1	グループホーム
	医療法人芙蓉会	グループホーム クローバー	滋賀県草津市上笠町 4 丁目 24 番 19 号	グループホーム
	医療法人芙蓉会	在宅型有料老人ホーム すまいる I 号館	滋賀県草津市矢橋町 628 番地 1	老人ホーム
13	医療法人 ほりで医院	ほりで医院	滋賀県野洲市久野部 1-15	診療所
14	医療法人小西醫院	小西醫院	滋賀県守山市洲本町 1256-6	診療所 訪問看護 訪問リハ デイケアセンター グループホーム 居宅介護
15	医療法人こまくさ会 やすホームケアクリニック	やすホームケアクリニック	滋賀県野洲市小篠原 958-3	診療所
16	社会医療法人誠光会	淡海医療センター	滋賀県草津市矢橋町 1660	病院
	社会医療法人誠光会	淡海ふれあい病院 草津介護医療院	滋賀県草津市矢橋町 1629-5	病院 介護医療院
	社会医療法人誠光会	介護老人保健施設 草津ケアセンター	滋賀県草津市野村 2 丁目 13-13	老健
	社会医療法人誠光会	南草津健診センター	滋賀県草津市南草津 2 丁目 3 番地 7 号	健診事業
	社会医療法人誠光会	草津看護専門学校	滋賀県草津市矢橋町 1824	専門学校
17	社会福祉法人 誠光福祉会	特別養護老人ホーム えんゆうの郷	滋賀県草津市南山田 761	特養 ショートステイ
	社会福祉法人 誠光福祉会	なぎさ	滋賀県草津市集町 260-1	グループホーム デイサービス

18	社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム やわらぎ苑	滋賀県草津市南笠町 891 番地	特養
	社会福祉法人よつば会	地域密着型特別養護 老人ホームしあわせ	滋賀県草津市南笠町 905	特養
	社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム 風和里	滋賀県草津市岡本町 217	特養 デイサービス
	社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム 夕風の里	京都府宮津市字波路小字新町 2433	特養 居宅介護 ヘルパーステーション
	社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム 風流里	滋賀県大津市相模町 10-1	特養 居宅介護
	社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム 萩の里	滋賀県草津市野路東 2-4-10	特養 居宅介護 訪問看護
	社会福祉法人よつば会	地域密着型特別養護 老人ホーム帆の里	滋賀県草津市矢橋町 500-1	特養
	社会福祉法人よつば会	地域密着型特別養護 老人ホームやまでら	滋賀県草津市山寺町 1118	特養
	社会福祉法人よつば会	地域密着型 特別養護老人ホーム ゆうすいのさと	滋賀県草津市駒井沢町 400-1	特養
	社会福祉法人よつば会	地域密着型特別養護 老人ホーム治田の里	滋賀県栗東市川辺 627	特養 グループホーム
	社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム はなえみ	滋賀県栗東市上鉤 265-1	特養 居宅介護
	社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム あすは	滋賀県大津市瀬田 5 丁目 1 番 55 号	特養
	社会福祉法人よつば会	草津市老上地域包括 支援センター	滋賀県草津市矢橋町 885-1	地域包括
	社会福祉法人よつば会	障害福祉サービス 事業所むつみ園	滋賀県草津市山寺町 666-1	障害福祉
	社会福祉法人よつば会	障害福祉サービス 事業所第二むつみ園	滋賀県草津市山寺町 666-1	障害福祉
	社会福祉法人よつば会	あったかグループホーム	滋賀県栗東市坊袋 102	グループホーム
	社会福祉法人よつば会	荒張グループホーム	滋賀県栗東市荒張 1197	グループホーム
	社会福祉法人よつば会	あおじ保育園	滋賀県草津市青地町 261	保育所
19	社会福祉法人 慈恵会	特別養護老人ホーム ゆいの里	滋賀県守山市洲本町 1 番地	特養 ショートステイ

				デイサービス グループホーム リハビリテーション 居宅介護 訪問看護
20	特定非営利活動法人 オリーブの実	オリーブ守山保育園	滋賀県守山市守山 6丁目8番15-1号	保育園 病児保育
21	特定非営利活動法人 ゆうらいふ	すいれん 花梨 他	滋賀県守山市立田町 1231-4	デイサービス 居宅介護 リハビリサポート グループホーム 保育所
22	特定非営利活動法人 ふれあいワーカーズ	ふれあいワーカーズ	滋賀県野洲市吉地 1130-1	障害者支援
23	個人	金田医院	滋賀県大津市南郷 1丁目7-1	診療所
24	個人	かわひと内科 クリニック	滋賀県守山市勝部 3丁目15番31-2 号ふれあいメディカルモール守山	診療所
25	個人	きづきクリニック	滋賀県栗東市岡 195-1	診療所
26	個人	さところ内科クリニック	滋賀県栗東市中沢 2-5-54	診療所
27	個人	耳鼻咽喉科 こまクリニック	滋賀県南草津 2丁目-7-22	診療所
28	個人	中神内科クリニック	滋賀県草津市西大路町 11-10	診療所
29	個人	わかくさ耳鼻咽喉科	滋賀県草津市若草 5丁目13-1 若草医療ビル 1F	診療所
30	個人	任医院	滋賀県栗東市川辺 615	診療所
31	個人	まつだ医院	滋賀県大津市大萱 2丁目4-20	診療所
32	個人	大津ファミリークリ ニック	滋賀県大津市大門通 11-11	診療所

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：千円)

No.	施設の 名称	施設 の 種類	許可 病床数	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1	淡海医療センター	病院	420 床	12,951,625	12,729,072	2023 年度	20,805,731
2	淡海ふれあい病院	病院	199 床			2023 年度	
3	草津介護医療院	病院	100 床	3,456,935	2,951,123	2023 年度	3,262,149

4	南草津病院	病院	137 床	1,734,910	1,678,966	2023 年度	3,262,149
---	-------	----	-------	-----------	-----------	---------	-----------

注1：介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

注2：地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載する。

注3：当該地域医療連携推進法人自身が施設を開設することがある場合には、当該施設についても記載すること。

注4：参加法人が、当該施設の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況

(単位：千円)

No.	施設等の 名称	施設等の 種類	定員	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1	えんゆうの 郷	特別養護 老人ホーム	140 人	755,280	721,412	2023 年度	1,932,619
2	草津ケア センター	介護老人 保健施設	100 人	929,550	890,202	2023 年度	328,311
3	ケアタウン 南草津	介護老人 保健施設	70 人	817,201	706,951	2023 年度	1,024,237
4	風和里	特別養護 老人ホーム	80 人	521,112	454,123	2023 年度	901,918
5	夕風の里	特別養護 老人ホーム	100 人	531,092	497,853	2023 年度	945,911
6	帆の里	特別養護 老人ホーム	39 人	204,668	187,971	2023 年度	311,468
7	風流里	特別養護 老人ホーム	100 人	554,255	502,239	2023 年度	1,192,188
8	荻の里	特別養護 老人ホーム	60 人	390,516	366,492	2023 年度	1,005,308
9	治田の里	特別養護 老人ホーム	39 人	293,621	300,676	2023 年度	460,844
10	やわらぎ苑	特別養護 老人ホーム	64 人	338,585	339,643	2023 年度	1,792,114
11	しあわせ	特別養護 老人ホーム	39 人	197,552	189,805	2023 年度	576,098
12	やまでら	特別養護 老人ホーム	32 人	178,881	156,338	2023 年度	277,675

13	ゆうすいの さと	特別養護 老人ホーム	39人	194,545	192,976	2023年度	439,119
14	きはん	通所介護	29人	0	0	2023年度	92,329
15	はなえみ	特別養護 老人ホーム	100 人	533,318	473,834	2023年度	1,463,117
16	あすは	特別養護 老人ホーム	100 人	516,017	483,933	2023年度	1,733,703
17	老上地域 包括支援セン ター	地域包括 支援センタ ー		34,346	33,462	2023年度	15,725
18	ゆいの里	特別養護 老人ホーム	130 人	637,953,653	618,361,442	2023年度	2,084,849,600
19	北部地区地 域 包括支援セン ター	地域包括 支援センタ ー		31,735,000	34,147,017	2023年度	7,644,279
20	南部地区地 域包括支援セ ンター	地域包括 支援センタ ー		28,898,100	28,424,769	2023年度	8,469,318

注1：当該地域医療連携推進法人自身が施設等を開設し、又は管理することがある場合には、当該施設等についても記載すること。（介護医療院）

注2：参加法人が、当該施設等の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

## 2 事業の概要

### (1) 医療連携推進に資する事業

- ・地域医療構想の達成及び地域包括ケアシステムの構築に資する医療機能の分担及び相互補完の取り組み。
- ・在宅医療との業務連携を推進し、患者・利用者が参加法人施設間で移動が必要となった際のサポートカーの運行。
- ・特定保健指導等の健診後フォロー。
- ・参加法人の医療・介護従事者の資質向上に資する研修を共同開催。
- ・参加法人内で不足する介護従事者の養成支援。
- ・参加法人における人的資源の相互補完を目的とした職員の出向。
- ・患者・利用者に切れ目なく医療・介護を提供するために参加法人間で施設稼働状況を共有し、最適な医療・介護を提供するために「びわ湖あさがおネット」を活用し、その普及に努める。
- ・医療機器の共同利用。
- ・経営効率向上に資するノウハウを参加法人間で共有。
- ・参加法人が使用する医薬品・医療材料・医療機器・給食サービス・情報システム・業務委託等の



共同購買と一括価格交渉。

- ・参加法人の給与計算、採用活動、広報活動、決算処理業務等の管理業務を共同実施。

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業

- ・介護事業所を持つ参加法人間で役割分担を明確化し、業務の効率化を図るとともに 24 時間対応できる体制を検討。
- ・医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に提供できる地域包括システムの構築に向けた地域の取り組みを支援。

(3) その他の事業

なし

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

令和 5 年 6 月 22 日 業務報告に対し評価

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

【社員総会】

令和 5 年 6 月 22 日 令和 4 年度決算の承認, 令和 5 年度予算の決定

【理事会】

令和 5 年 6 月 15 日 令和 4 年度決算の承認, 令和 5 年度予算の決定

令和 5 年 12 月 21 日 令和 5 年度上期活動報告

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(7) その他

なし

※本事業報告書には、以下の書類を添付すること。添付書類には、当該地域医療連携推進法人の最終会計年度の末日時点の内容を記載すること。

(1) 医療連携推進方針

(2) 医療法第 70 条の 3 第 1 項各号に掲げる基準に適合することを証する書類

(3) 医療法第 70 条の 4 第 1 号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類

医療法第 70 条の 4 第 2 号及び第 3 号のいずれにも該当しないことを証する書類

(4) 表明・確約書（新たに入社した者に限る。）

## 様式第四号

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム

所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

# 財 産 目 録

(令和6年3月31日 現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			89,613,282
	現金	手元保管	運転資金	(0)
	普通預金	関西みらい銀行	運転資金	(89,613,282)
	売掛金	41件	事業収益の未収金	36,394,979
	未収入金	1件	事業収益の未収金	9,820,774
	前払費用	事務所賃貸料	事業用	300,000
	貸倒引当金		売掛金に対する貸倒引当金	△ 200,000
流動資産合計				135,929,035
(固定資産)				
	建物	事務所	トイレ増設修繕工事	269,241
	建物付属設備	事務所	トイレ増設修繕排水管路工事等	250,743
	その他の機械備品	パソコン 2台	事業用	51,590
	一括償却資産	パソコン 6台	事業用	392,914
		テレビモニター 1台	事業用	
固定資産合計				964,488
資産合計				136,893,523
(流動負債)				
	買掛金	14件	事業費用の買掛金	80,569,163
	未払金	10件	管理費事業費用の未払金	2,599,886
	預り金		源泉所得税	141,913
			住民税	207,900
	未払法人税等			2,877,700
	未払消費税等			3,997,200
流動負債合計				90,393,762
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				90,393,762
純資産				46,499,761
うち医療連携推進目的取得財産残額				46,499,761

様式第一号

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム  
所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金及び預金	89,613,282	支払手形	
売掛金	36,394,979	買掛金	80,569,163
前払費用	300,000	短期借入金	
未収入金	9,820,774	未払金	2,599,886
その他の流動資産		未払費用	
貸倒引当金	(200,000)	未払法人税等	2,877,700
流動資産合計	135,929,035	未払消費税等	3,997,200
2. 固定資産		前受金	
(1) 有形固定資産		預り金	349,813
建物	269,241	前受収益	
建物付属設備	250,743	引当金	
医療用器械備品		その他の流動負債	
その他の器械備品	51,590	流動負債合計	90,393,762
車両及び船舶		2. 固定負債	
土地		長期借入金	
一括償却資産	392,914	繰延税金負債	
その他の有形固定資産		退職給付引当金	
有形固定資産合計	964,488	賞与引当金	
(2) 無形固定資産		その他固定負債	
借地権		固定負債合計	0
ソフトウェア		負債合計	90,393,762
その他の無形固定資産			
無形固定資産合計	0	III 純資産の部	
(3) その他の資産		1. 基金	
長期貸付金		2. 積立金	
役職員等長期貸付金		代替基金	
長期前払費用		その他積立金	
繰延税金資産		繰越利益積立金	46,499,761
その他の固定資産		純資産合計	46,499,761
その他の資産合計	0		
固定資産合計	964,488		
資産合計	136,893,523	負債及び純資産合計	136,893,523

(作成上の留意事項)

・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム

所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

## 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金	額
1. 経常損益の部		
(1) 経常収益		
事業収益	404,797,102	
売上値引き戻り高	(1,188)	
受取会費		
受取補助金等		
受取寄付金		
受取利息	911	
貸倒引当金戻入	150,000	
雑収益	2,071,621	
経常収益計		407,018,446
(2) 経常費用		
事業費		
仕入高	102,857,032	
出向人件費	7,310,538	
車両関係費		
旅費交通費	201,591	
通信運搬費		
減価償却費	436,253	
消耗品費		
委託費	151,281,889	
委託手数料		
印刷製本費	369,839	
光熱水料費		
賃借料		
保険料		
租税公課		
貸倒引当金繰入	200,000	
雑費		
管理費		
役員報酬		
給料手当	90,882,355	
退職給付費用	681,200	
福利厚生費	3,899,519	
法定福利費	12,348,695	
車両関係費	1,205,962	
旅費交通費		
通信運搬費	570,235	
減価償却費	25,729	
消耗品費	1,122,535	
修繕費		
印刷製本費		
光熱水料費	432,893	
地代家賃	3,600,000	
賃借料	1,184,368	
手数料		
租税公課	12,479,389	
寄付金	180,000	
接待交際費	48,772	
研修訓練費	30,000	
管理諸費	2,316,680	
雑費	489,255	
経常費用計		394,154,729
経常利益		12,863,717
2. 特別損益の部		
(1) 特別利益		
固定資産売却益		
特別利益計		0
(2) 特別損失		
固定資産売却損		
特別損失計		0
税引前当期純利益		12,863,717
法人税、住民税及び事業税		2,877,700
法人税等調整額		
当期純利益		9,986,017

(作成上の留意事項)

- ・利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
- ・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

法人名 地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム  
所在地 滋賀県草津市矢橋町1841番5

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び社員				医療保険業	当地域医療連携推進法人の役員 議決権 1	業務委託・受託 医療材料の卸し 他	247,415	売掛金 買掛金・未払金	18,904 8,021 96
役員及び社員			4,802,418	医療保険業	当地域医療連携推進法人の役員 議決権 1	業務委託・受託 医療材料の卸し 他	61,484	売掛金	5,783
役員及び社員			11,937,738	特別養護老人ホーム運営 グループホーム運営	当地域医療連携推進法人の役員 議決権 1	施設管理修繕受託 医療材料の卸し 他	65,978	売掛金 買掛金	8,728 574

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記3法人との取引価格は市場実勢を勘案して決定し、受取条件は翌月末までの預金払いであります。

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

## 監 事 監 査 報 告 書

地域医療連携推進法人  
湖南メディカル・コンソーシアム  
代表理事 二之湯 武史 殿

私は、地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアムの会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及び附属明細表の監査を実施しました。

## 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 年 月 日

地域医療連携推進法人

湖南メディカル・コンソーシアム

幹事 花山 和士

## 独立監査人の監査報告書

2024 年 6 月 12 日

地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアム  
理事会 御中

平安監査法人  
京都府京都市  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 西川 吉典

### 監査意見

当監査法人は、医療法第 70 条の 14 において読み替えて準用する医療法第 51 条第 5 項の規定に基づき、地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアムの 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023 会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第 19 号（平成 29 年 3 月 21 日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 19 号（平成 29 年 3 月 21 日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 19 号（平成 29 年 3 月 21 日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。



#### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上